

## 予想外の低油価を前提としている GCC 3 カ国の新年度予算



(一財) 国際開発センター 研究顧問 畑中 美樹

### 〈最大規模となったサウジ2018年度予算〉

サウジアラビアのサルマン国王は2017年12月19日、閣議を開催し歳出額が同国史上、最大規模の9,780億SR（約2,611.5億ドル，約28兆7,265億円）となる2018年度予算（表1，表2）を明らかにした。なお，同国王は新年度予算について閣議で，1）適切な経済成長の実現，2）国民負担の軽減及び起こり得るインパクトへの対応，3）民間部門の支援，の3つを目指していると説明した。

2018年度予算の歳入に占める石油収入の計上額から予算作成の前提とした原油価格を推計すると，1バレル当たり50.07ドル，従って約50ドルという結果となった（推計方法

表1 サウジ2018年予算・2017年財政実績見込みの収入内訳

	2018年度予算	2017年度 実績見込	前年比 増減額・比率
歳入	7,830億 SR (2,091億ドル)	6,960億 SR (1,858億ドル)	+870億 SR (+233億ドル) +12.5%
うち，石油収入	4,920億 SR (1,314億ドル)	4,400億 SR (1,175億ドル)	+520億 SR (+139億ドル) +11.2%
非石油収入	2,910億 SR (777億ドル)	2,560億 SR (684億ドル)	+350億 SR (+93億ドル) +13.6%
歳出	9,780億 SR (2,612億ドル)	9,260億 SR (2,472億ドル)	520億 SR (+140億ドル) +5.6%
収支	▲1,950億 SR (▲521億ドル)	▲2,300億 SR (▲614億ドル)	+350億 SR (+93億ドル)

出所：サウジ政府発表資料

注：1）サウジ・リヤルから米ドルへの換算は1米ドル=3.745SRとした。

2）四捨五入により合計が一致しない場合がある。

3）歳入に占める非石油収入の比率は，2017年実績見込みの36.7%に対して，2018年予算は37.2%と僅かながら脱石油を果たす目標値となっている。

表2 サウジ2018年度予算のその他注目点

項 目	内 容
総歳出額	1兆1,110億SR, 内訳は, ①予算上の歳出額:9,780億SR, ②国家開発基金からの開発資金:500億SR, ③公共投資基金(PIF)からの投資支出:830億SR
主要部門別配分額	①教育:1,920億SR, ②保健・社会開発:1,470億SR, ③経済資源・公共計画:1,050億SR, ④公共支出:890億SR, ⑤インフラ・運輸:540億SR, ⑥自治体サービス:530億SR, ⑦行政機関:260億SR
租税収入	850億SR
国民口座配分額(後述)	月額25億SR
債務/GDP 比率	30%以下に抑制
実質経済成長率	2.7% (2017年度は▲0.5%)
財政収支均衡年度	2023年度での達成を目指す
エネルギー・水道料金	徐々に引き上げる
外国人労働者徴収料	現行維持

表1に同じ。

は注：4ご参照)。

既に2018年予算を発表している主要 OPEC 諸国の前提とする原油価格が、低い順にカタール45ドル, イラク46ドル, クウェート50ドル, イラン55ドルなどであることからみて整合性はありそうだ。

注：4) 表1の2018年度予算上の年間石油収入1,314億ドルを365日で除すと、一日当たりの石油収入3億6,000万ドルが求められる。2017年の年平均産油量999万B/Dから2017年の国内消費量等を2015年, 2016年と同じ約280万B/Dと仮定して控除すると年平均輸出量は719万B/Dとなる。

一日当たりの石油収入(3億6,000万ドル)を一日当たり輸出量719万バレルで割れば1バレル当たり50.07ドルとなる。

因みに、OPECが指標としているOPEC年平均バスケット価格は、2017年が1バレル当たり52.43ドル, 2016年が40.76ドル, 2015年49.49ドルであった。

### 〈2023年に先送りされたサウジ財政赤字の解消〉

ブルームバーグ通信は2017年12月26日、「2023年までに石油収入が80%増加すると見るサウジ (Saudi Expect Oil Revenue to Jump 80% by 2023)」との題名の記事を掲載し、事情に詳しい複数の関係者の話として2023年の石油収入が2017年に比べて80%増加

表3 サウジ財政均衡6年計画

(単位：億 SR)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
歳入	6,960 (注：5)	7,830	8,430	9,090	9,550	10,490	11,380 (注：6)
歳出	9,260	9,780	10,060	10,500	10,800	11,070	11,340
財政収支	▲2,300	▲1,950	▲1,630	▲1,410	▲1,250	▲580	+40
公的債務 残高	4,380	5,550	6,730	7,490	8,050	8,540	8,540
SAMA 外貨準備	5,840	4,560	4,110	3,450	2,760	2,670	2,710

出所：ブルームバーグ通信，2017年12月26日，“Saudi Expect Oil Revenue to Jump 80% by 2023”より作成

注：5）石油収入は4,400億 SR（約1,175億ドル）。歳入に占める比率は63.2%。

6）石油収入は8,014億 SR（約2,140億ドル）。歳入に占める比率は70.4%。

するので同年の財政収支が10年振りに黒字化すると見ていることを明らかにした。因みに、複数の関係者によれば、サウジは現在、財政の均衡を目指した6年計画を推進している（表3）。

なお、この計画では2023年の原油価格を1バレル75ドルと仮定している。また産油量は2020年の1,045万 B/D（注：同年の石油収入は6,050億 SR，約1,615億ドル）を経て、2023年には1,103万 B/Dに達すると見ている。さらにサウジ当局は、2020年までの実質経済成長率を表4のように予測している。

このほかサウジ当局は、失業率が2020年には10.6%と2017年の12.6%から2ポイント低下するほか、2020年の税収が1,890億 SR（約505億ドル）と2017年の970億 SR（約259億ドル）から約95%も増加すると見ている。但し、アブダビ商業銀行のチーフエコノミストであるモニカ・マリク女史は「シェール産業の発展ぶりを見れば（サウジの）石油収入の予想は挑戦的だ」「2017年の石油収入の高い伸びの再現は困難になろう」（ブルームバーグ通信，2017年12月26日，“Saudi Expect Oil Revenue to Jump 80% by 2023”）

表4 2020年までの実質経済成長率見通し

(単位：%)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
GDP 成長率	1.7	▲0.5	2.7	2.7	2.8
うち、非石油部門	0.2	1.5	3.7	3.1	3.2

出所：表3に同じ。

と見ている。

### 〈中低所得者層に配慮するサウジ政府〉

サウジ政府は2018年度予算を発表する約2週間前の12月12日、ムハンマド皇太子が積極推進する経済改革の影響の痛みの緩和を目的に、「国民口座」と呼称される計画に基づく「中低所得者層向けの現金支給」を同月21日から開始することを明らかにした。

サウジ政府は同時に、1) 第2回の支給は2018年1月になる、2) 支給対象国民・支給額の詳細は2018年1月以降、西暦の毎月10日に公表される、3) 支給額が各家庭の必要額に足りているか否かを四半期ごとに見直す、ことも明らかにしている。なお、「国民口座」計画の総責任者アリ・ラジヒ氏は同日時点で判明している現金支給の詳細について次のように説明した。

- ① 370万超の世帯が現金支給計画に申し込みを行ったので、国民人口の半数を超える約1,300万人が申し込んだことになる（注：7）。

注：7) アリ・アル・ガフィス労働・社会開発相が12月12日に明らかにしたところでは、「国民口座」計画の電子受付への登録者数は1,304万667人で、内訳は世帯主数が372万8,386人、扶養家族数が931万2,871人となっている。

- ② 本計画の総支給額は、有資格家庭の所得・規模によるので詳細は追って公表される。
- ③ 現金支給計画がある程度実施された段階では、支給額は各家庭の所得だけでなく総資産も勘案して決められることになろう。

さらに、それから約1ヵ月後の2018年1月5日にはサルマン国王が勅令を發布し、1月1日から引き上げられたガソリン価格、電気料金及び同日から導入された付加価値税(VAT)に対する救済措置として、公務員向けに生活手当を支給することなどを明らかにした。因みに、同日の勅令で明らかにされた主な救済措置は以下の通りである。

- ① 公務員及び軍人に対する月額1,000サウジ・リヤル (SR, 約267ドル, 約2万9,900

---

#### 筆者紹介

慶應義塾大学経済学部卒業 (1974年3月), 1974~1980年富士銀行勤務後, 1980~1983年(財)中東経済研究所出向。1983年富士銀行復職後 (1月), 同行を退職 (10月)。

(財)中東経済研究所・カイロ事務所長を経て, 1990年同研究所退職。1990年12月~2000年9月(株)国際経済研究所勤務 (主席研究員), 2000年10月~2005年3月(財)国際開発センター エネルギー・環境室長, 2005年4月よりエネルギー・環境室研究顧問。中東や北アフリカ諸国の王族, 政治家, 政府関係者, ビジネスマンに知己が多く, 中東全域に豊富な人的ネットワークを有する。専門領域は中東経済論。

※著書『「イスラムマネー」がわかると経済の動きが読めてくる!』(すばる舎, 2010年)『中東のクール・ジャパニーズ』(同友館, 2009年)『中東湾岸ビジネス最新事情』(同友館, 2009年)『南地中海の新星リビア』(同友館, 2009年)『今こそチャンスの中東湾岸ビジネス』(同友館, 2009年), 『オイルマネー』(講談社現代新書, 2008年), 『石油地政学』(中公新書ラクレ, 2003年)

---



円) の生活手当の支給。なお、支給日は西暦の毎月27日で、対象期間は2018年1月1日からの1年間となる。

- ② イエメン戦線に配置されている軍人に対する月額5,000SR (約1,335ドル, 約14万9,500円) の特別手当での支給。
- ③ 年金受給者に対する月額500SR (約133.5ドル, 約1万4,950円) の生活手当の支給。なお、この追加手当は、公的年金庁及び総合社会保健機構 (GOSI) による通常の年金支給額に上乘せされる。
- ④ 海外留学中の男女学生に対する給付額の10%の引き上げ。
- ⑤ サウジ国民が初めて購入する住宅について購入額85万SR (約22万7,000ドル, 約2,540万円) を上限とした付加価値税 (VAT) の適用の除外。
- ⑥ サウジ国民が私立病院などの保健機関で支払う診療報酬費及び私立学校で支払う教育費に対する付加価値税 (VAT) の適用の除外。

周知のように、エネルギー・産業鉱物資源省は1月1日から、非石油収入の増加を目指し国内販売ガソリンのうち「オクタン価91」を1リッター当たり75ハラール (KHL, 約23円) から1.37サウジ・リヤル (SR, 約41円) へと82.66%引き上げ、「オクタン価95」を90KHL (約30円) から2.04SR (約62円) へと126.66%引き上げている (表5)。なお、新価格にはVATが含まれている。

以上のほか、サウジ電力公社 (SEC) も1月1日から家庭用及び商業用の電力料金を表6のような新価格に引き上げた。これまでの電力料金は使用量に応じたもので、1時間当たり2000KWまでが月額5KHL (約1.5円), 2001~4000KWが10KHL (約3円), 4001~6000KWが20KHL (約6円) であった。

これらに加えて、サウジとアラブ首長国連邦 (UAE) は、1月1日から付加価値税 (VAT) を導入し実施している。両国がVATの導入に踏み切ったのは、脱石油経済の実現に向けて石油以外の収入をできる限り確保するためである。当面課税率5%となったVATは医療措置や金融サービス、公共運輸などを除く大部分の財・サービスが対象となることから、両国合計で2018年だけで国内総生産 (GDP) の2%相当の約210億ドル (約2兆3,700億円) の新たな収入が期待されている。

表5 サウジの新ガソリン価格

	旧価格	新価格	値上げ率
オクタン価91	0.75SR	1.37SR	82.66%
オクタン価95	0.90SR	2.04SR	126.66%

表6 サウジの新電力料金

〈家庭用〉

消費量 (KWh/月)	新料金 (KHL/KWh)
1 ~ 6000	18KHL (約5.4円)
6001 ~	30KHL (約9.05円)

〈商業用〉

消費量 (KWh/月)	新料金 (KHL/KWh)
1 ~ 6000	20KHL (約6.03円)
6001 ~	30KHL (約9.05円)

〈油価50ドルを前提に策定されたクウェート新年度予算案〉

クウェートは2018年1月29日、油価50ドル/バレルを前提に4年連続の赤字となる2018年度予算案（2018年4月1日～2019年3月31日）を策定したことを明らかにした（表7）。因みに、予算案上の赤字額（約167億ドル）はクウェートのGDPの約13.5%に当たる。2017年度予算案は油価45ドルを前提としていた。但し、公式の予算となるには、今後議会での審議を経て承認される必要がある。

表7 クウェートの2018年度予算案

	金額
歳入	150億ディナール (約500億ドル)
うち、石油収入	133億ディナール (約443億ドル)
歳出	200億ディナール (約667億ドル)
収支	▲50億ディナール (約167億ドル)

出所：各種報道より作成。

ナーフ・アル・ハジュラフ財務相は、新年度予算案の発表記者会見で概要次のように述べている。

- ① 赤字の補てんは国家準備金の引出し及び国内外での債券の発行で行う。
- ② 新年度予算案の前提原油価格は、前年度の1バレル45ドルに比べて12%高い50ドルである。
- ③ 石油収入は産油量280万 B/D を前提に443億ドルと見積もった。
- ④ 歳出は昨年度予算案より微増の667億ドルとした。

- ⑤ 政府賃金及び補助金で歳出の約73%を占める。
- ⑥ 補助金支出は34.32億ディナール（約114億ドル）だ（注：歳出の17%強）。
- ⑦ 開発事業への配分は歳出の18%である。
- ⑧ 我が国は議会の承認抜きに付加価値税（VAT）やその他の課税は行わない。
- ⑨ 政府は非石油収入を増加させるために公共サービスの料金を引き上げるかもしれない。

なお、予算案上の50億ディナール（▲約167億ドル）の赤字は、歳出の10%を国家準備金に振り分ける前の段階でのものである。参考のために2017年度予算案、2010年から2015年までの財政実績及び2016、2017年の財政実績見込みは、それぞれ表8、表9の通りであった。

表8 クウェートの2017年度予算案

	金額
歳入	133億ディナール（約440.6億ドル）
うち、石油収入	117億ディナール（約387.8億ドル）
歳出	199億ディナール（約659.2億ドル）
収支	▲66億ディナール（約218.6億ドル）

出所：各種報道より作成。

表9 クウェート財政実績の推移

（単位：億ディナール）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
歳入	233.9	306.6	345.5	357.0	308.4	207.6	178.2	188.7
歳出	148.0	166.0	189.1	188.4	205.0	187.6	177.2	183.2
収支	85.9	140.5	156.4	168.6	103.4	20.0	1.0	5.4

出所：GFS（政府財政統計マニュアル）

注：2016、2017年はIMF推計値

### 〈クウェート経済を高く評価するIMFと気になるフィリピン政府の姿勢〉

国際通貨基金（IMF）はクウェート経済について第IV条に基づく最新の諮問報告書で、「クウェートは緩衝材としての巨額の資産、低水準の債務、健全な金融部門を背景に、『長期化する低油価（lower-for-longer）』に強固な立場で向き合っている」と述べ高く評価している。なお、諮問報告書ではクウェート経済について以下のように分析している。

- ① 非石油部門の成長は、財政及び国際収支が概ね均衡していることから、中期に亘り徐々に回復を続けよう。
- ② 経常支出のスリム化、歳入の多角化、事業環境の改善、厳格で継続的な諸改革に向けた新たな環境創出の呼びかけといった政府の最近の努力を称賛する。
- ③ 当局には消費税及び付加価値税（VAT）の計画的な導入と経常支出の一層の削減を促したい。
- ④ また賃金支出の一層の抑制も促したい。
- ⑤ 官民両部門の賃金の見直しは、国民が民間部門での勤務を検討する際のインセンティブとなると共に競争力の向上にもなる。
- ⑥ 加えて、民間部門での雇用のさらなる創出に向けて、公共部門の雇用の伸びを抑制することを勧告する。
- ⑦ 公的部門主導の成長モデルから民間部門主導の成長モデルへの移行を勧告する。この移行には、リスクを取ることへのインセンティブの付与及び企業家精神の育成が必要になる。
- ⑧ 非石油部門は過去2年に亘り緩やかに成長しており、インフレーションも収まりつつある。
- ⑨ 2015年に成長が著しく停滞した非炭化水素部門の実質成長率は回復し、信頼度の改善も加わって2018年には2.5%に達しよう。
- ⑩ 政府の財政基盤は、歳出の抑制により改善したものの、依然巨額の財政ニーズは残っている。
- ⑪ 預金・貸金の伸びは鈍化したものの、銀行部門は依然健全である。

因みに、アナス・アル・サレーハ・クウェート財務相が2017年1月31日に発表した2017年度予算原案（2017年4月1日～2018年3月31日）は、既に表8で見たように3年連続での赤字予算編成となった。なお、同財務相は予算案の発表時に「過去3年に亘る原油価格の下落にもかかわらず、石油収入が依然歳入の88%を占める」と語り、非石油収入の強化の必要性を強調していた。

IMFが称賛するクウェート経済にとって気になるのは、フィリピン政府が自国人労働者のクウェート派遣を取りやめる可能性に言及していることである。因みに、同国のシルヴェスター・ベロ労働相は2018年1月19日、「我が国から出稼ぎに出ていた6～7人の死亡原因が未調査であるので、これ以上クウェートに労働者を送らない」（ロイター通信 2018年1月19日）と述べ、今後はフィリピン人労働者をクウェートに送らない方針を明らかにしている。

同相のこの日の発言は、ドゥテルテ・フィリピン大統領が前日の1月18日、海外出稼ぎ



労働者を前に行った次のような内容の演説を受けたものであった。

- ① 私はクウェート政府に性的乱暴行為に対する行動を促したい。
- ② 私はフィリピン人女性に対する性的乱暴行為の事例に気づいていた。フィリピン人女性の家政婦がクウェートで性的に乱暴され自殺している。
- ③ 私のクウェート政府に対する忠告は、真実を述べよということである。
- ④ 我が国がクウェートへの労働者の送り込みを全面禁止するか、或いは、我々とクウェートの意見が不一致となるのかの何れかである。
- ⑤ 私はクウェートと論争したいとは思っていない。
- ⑥ 私はクウェートの指導者を尊重している。しかし、彼らは本件に関して何かをしなければならぬ。

さらにハリー・ロクー大統領報道官も翌々日の1月20日、次のように述べ大統領の発言を支持している。

- ① 大統領の発表に沿ってシルヴェスター・ベロ労働相は我が国労働者のクウェート派遣を停止した。
- ② 実際、クウェートではフィリピン人労働者の目に余る被害があった。
- ③ 禁止はもっと早くに打ち出されるべきであった。

他方、クウェートのハーリド・アル・ジャラッラー外務副大臣は1月19日、困惑気味に以下のように釈明している。

- ① ドゥテルテ大統領の発言には驚くと共に悲しみを覚えている。
- ② 大統領の言及した4件の家政婦については、法的手続きが取られている。
- ③ 我が国はドゥテルテ大統領の声明がどこまで意味を持つのかフィリピン当局と接触し検討しており、誤りのある情報について反論しようとしている。
- ④ クウェートでは17万人超のクウェート人が働いているが、全員が法により乱暴行為から守られている。

クウェートの外国人労働者の問題で指摘されてきたのが、既存の契約の終了以前に雇用者の同意抜きで労働者が働き先を変更することを禁じる旧態依然とした「カファラ制度」である。この制度が、雇用者による労働者に対する乱暴狼藉や奴隷労働化の元凶であるとの批判は以前から出ていた。しかし、母国の家族を養わねばならない労働者側が、不平や

苦情を言えば解雇されることを恐れて泣き寝入りしてきたため大きな問題とはならず今日を迎えていた。

なお、フィリピンの場合、海外労働者数は230万人以上に上り、彼らによる毎月20億ドル超、従って年間240億ドル超の送金が重要な外貨獲得源となっている。因みに、フィリピン外務省によれば、クウェートだけで家政婦などで25万人超が働いているほか、アラブ首長国連邦（UAE）、サウジ、カタールなどでも家政婦やレストランのウェイトレス、ホテルの職員、運転手、下級事務職などとして大量に働いている。

### 〈赤字額が前年比微減の新年度予算を明らかにしたカタール〉

カタール財務省は2017年12月12日、赤字額が前年比微減となる2018年予算を明らかにした（表10）。なお、カタールの会計期間は1月1日から12月31日までの12ヵ月間である。

カタール財務省の発表では、2018年予算の歳入は前年比2.9%増の1,751億リアル（QR、約477億ドル）、歳出は前年比2.4%増の2,032億QR（約554億ドル）で、収支は▲281億QR（約▲77億ドル）と前年の▲284億QR（▲78億ドル）から1.1%縮小している。因みに、赤字分は債券の発行で賄われる。

カタールの予算は2015年までの15年間連続で黒字編成であったが、2016年に▲128億ドルの赤字予算を組んでから2018年で3年連続の赤字予算となっている。なお、予算編成時に前提とした2018年の原油価格は1バレル当たり45ドルと2017年予算編成時と同じとなった。

アリ・シャリーフ・アル・エマディ財務相は「カタールは低水準のエネルギー価格と高水準の開発支出による財政赤字の削減に大きく成功しつつある」「カタール危機の経済への影響があるとすれば、経済多角化戦略に弾みをつけたことであろうか」（AFP通信 2017年12月12日）とコメントしている。

また同相は「2018年予算は経済・社会・人的・環境開発に焦点を当てたカタール2030ビジョン（QNV2030）に即した内容となっている」「また歳出の効率化に努めつつ、発展に貢献する主要プロジェクト支出は維持する」「2018年予算は食料安全保障プロジェクト、

表10 カタールの2018年度予算

	2018年	2017年
歳入	477億ドル	468億ドル
歳出	554億ドル	546億ドル
収支	▲77億ドル	▲78億ドル

出所：各種報道より作成。

中小企業開発，経済・自由貿易ゾーンのインフラ開発にも焦点を当てている」(ガルフ・タイムズ紙 2017年12月12日)と説明している。このほか2018年予算の特徴は次の通りである。

- ★ 重要プロジェクト向け支出額が，930億 QR と歳出の約46%を占める。
- ★ このうちの125億QRは，2018年から2020年にかけての水利・電力網，下水処理，道路網，その他関連インフラに振り向けられる。
- ★ 給与・賃金向け支出額が522億 QR と前年予算の480億 QR から増加している。
- ★ 保健部門向け支出額が227億 QR と総支出の11.2%を占める。
- ★ 教育部門向け支出額が190億 QR と前年予算比18%増となっている。
- ★ 2018年予算の歳出中，最大の運輸・その他インフラプロジェクト向け支出額が420億 QR と総支出額の21%を占める。
- ★ その中で2022年世界サッカープロジェクト向け支出額は112億 QR である。

なお，シェイク・タミーム・ビン・ハマド・アル・サーニ首長はカタール危機の自国経済への影響について，11月14日の時点で，ショックをいち早く吸収し経済成長に資する経済・法律改革を加速していると発言していた。

### 〈経済封鎖は乗り切ったが海外資金調達を計画中のカタール〉

ロンドンに本拠を置くキャピタル・エコノミックスは2018年1月24日，カタール経済についてサウジ，UAE，バーレーン，エジプトによる封鎖は乗り切ったものの，観光と不動産は打撃を受けたとする報告書を発表した。同報告書の要点を紹介すれば，次の通りである。

- ① 最近発表されたカタールの国民勘定データは，カタールが最も懸念されていたサウジほかによる経済封鎖による景気後退を回避したことを示している。
- ② カタール経済はサウジ，アラブ首長国連邦 (UAE)，エジプト，バーレーンによる空路，陸路の封鎖後の7ヵ月間，プラス成長を維持した。
- ③ 因みに，カタール経済の2017年第3四半期の成長率は1.9%と第2四半期の0.3%を上回った。
- ④ 非炭化水素部門は封鎖には一層脆弱なはずだが，2017年第3四半期の成長率は3.2%を記録した。
- ⑤ 但し，カタールの金融機関の2017年11月時点での対外負債額は，それまでの6ヵ月で初めて増加し，海外から追加で資金を取り入れたことを示唆している。

- ⑥ なお、カタールの観光部門はサウジなどによる封鎖で大きな打撃を受け、2017年11月の来訪者数は前年同月に比べて20%もの減少となった。
- ⑦ 諸外国からカタールへの航空便も危機発生後の6ヵ月間で25%減少し、カタール航空の運航数も同期間中に20%減少した。
- ⑧ カタール危機が発生した2017年6月5日から12月末までの観光収入も、前年同期と比べて6億ドルも減っている。
- ⑨ また不動産価格も6月の危機発生から2017年末までに9.9%下落している。

しかし、サウジのリヤド・デイリー紙（2018年1月25日）は、危機発生時には5,266億カタール・リヤル（QR, 約1,446.7億ドル, 約15兆9,137億円）であった同国金融機関の在外資産額が2017年末には6,708億（QR, 1,842.9億ドル, 約20兆2,700億円）に増加している点を捉えて、これは同国金融機関がリスク・ヘッジのために国内投資から国外投資に振り替えた結果と分析し経済封鎖の影響はあると論じている。

ところで、カタール財務省は2018年予算の発表時に赤字部分は債券の発行で賄われると説明していた。この発言を裏付けるように同国政府筋は匿名を条件に2018年1月中旬、本年度の予算上の赤字補てんを主な目的として、国際的な銀行数行と約90億ドルの債券を第1四半期に発行する話を進めていることを明らかにした。因みに、カタールが前回債券を発行したのは2016年で発行額は同じ90億ドルであった。

資産額で中東最大のカタール・ナショナル銀行の報道官は、政府による債券発行について、実際に発行される場合には同行が引き受け金融機関として含まれるだろうと語っている（ブルームバーグ通信 2018年1月12日）。

本来であれば同じ湾岸協力会議（GCC）諸国の仲間であるサウジ、UAE などから外交関係を断たれたカタールが、政治・軍事・経済面で最も頼りにしているのがトルコである。実際、カタールとUAEの双方の空域侵犯を巡る新たな争いが表面化した直後の2018年1月15日、タミーム・カタール首長がトルコの首都アンカラを訪問しエルドアン大統領と会談している。

またカタールの首都ドーハでは2018年1月17日からの3日間、「輸出トルコ2018年（Export Turkey 2018）」と題した貿易フェアが開催され、トルコからカタールへの新たな輸出機会を求めて、建設から不動産、技術、保健、観光、エネルギー、環境管理、インフラ、家具、食品、運輸、農業に至る各部門を代表する110社超のトルコ企業の幹部が来訪している。このほかトルコ企業は、現在カタールで総額145億ドルものプロジェクトに関わっている。

\*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。